

埼玉県地方自治研究センター公開セミナーのご案内

2023年度地方財政計画と自治体財政

2023年度自治体予算を市民の手に

日 時：2023年2月11日（土）14時～16時頃

場 所：県労評会館会議室（自治労県本部3F）

講 師：菅原敏夫 東京自治研センター理事

資料代：500円（賛助会員・構成員は無料）

例年実施している政府予算の分析のセミナーです。自治体議員・労働組合役員はもとより、ぜひ財政担当者に参加してほしい企画です。

2023年度の地方財政計画を中心に解説します。福祉や教育予算についても特徴的なものを分析してお伝えします。12月23日、政府は114兆円超とする23年度予算案を閣議決定した。防衛費全体では10兆円を超え、社会保障費に次ぐ2番目の規模となる一方、来年4月発足のこども家庭庁は4兆8千億円で、22年度の関連予算比2.6%増で、子ども関連予算の「将来的な倍増」には程遠い。新規国債発行額は抑制したが、22年度は補正予算で当初の1.7倍まで膨らみ、日銀の政策転換を含め不安材料となっている。また、国会議決を経ずに政府の裁量で使える予備費は、新型コロナや物価高、ウクライナ有事に対応するため、3年連続で5兆円となった。

財政担当者は特に歳入が気になるところでしょう。地方交付税や各種交付金などの動向も例年詳しく解説しています。

たくさんの方々にご参加いただけるようお待ちしております。

主催：（公財）埼玉県地方自治研究センター 後援：県労評会館、自治労埼玉県本部

参加申込書

氏 名	住 所	所 属	連 絡 先 Tel

当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

申し込み先 FAX 048-836-1113

E-mail info@saita-jichi.jp

